

2009年度 本決算説明会



代表取締役社長 岡本毅

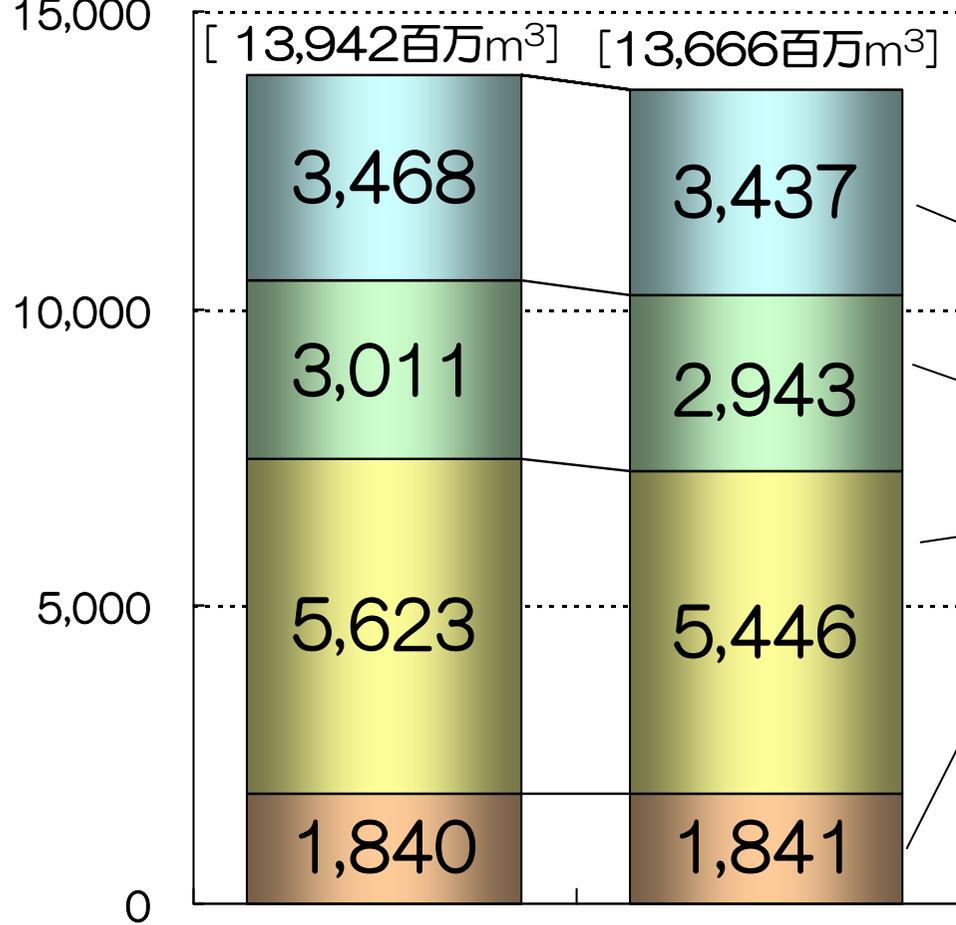
2010年4月28日

2009年度

決算概況

【都市ガス事業】販売量実績(対2008年度)

百万m³・45MJ/m³
15,000



08年度
平均気温 (16.6℃)

09年度
(16.5℃)

(百万m³未満四捨五入)

<2008年度→2009年度 増減>

全体	▲ 276百万m ³ (▲2.0%)
内大口供給	▲ 161百万m ³ (▲2.3%)
家庭用	▲ 31百万m ³ (▲0.9%)
業務用	▲ 68百万m ³ (▲2.3%)
工業用	▲ 177百万m ³ (▲3.1%)
卸供給	+1百万m ³ (+0.0%)

お客さま件数 (万件)

08年度	09年度	増減	率
1,051	1,064	13	+1.2%

【2009年度 決算実績】

減収増益（対2008年度実績）

- ガス販売量：13,666百万m³（前年度比▲2.0%）
 下期は需要増も、上期の気温・景気影響が大きく、
 卸販売以外は減少
- 売上高：ガス販売量減・原油価格下落・円高に伴い減少
- 営業利益：年金数理差異負担増をスライド改善が上回り増益（億円）

	09年度	08年度	増減	%
売上高	14,157	16,601	▲2,444	▲14.7
営業利益	852	652	+200	+30.7
経常利益	835	583	+252	+43.2
当期純利益	537	417	+120	+28.9
ROA	3.0%	2.4%	-	-
ROE	6.8%	5.4%	-	-

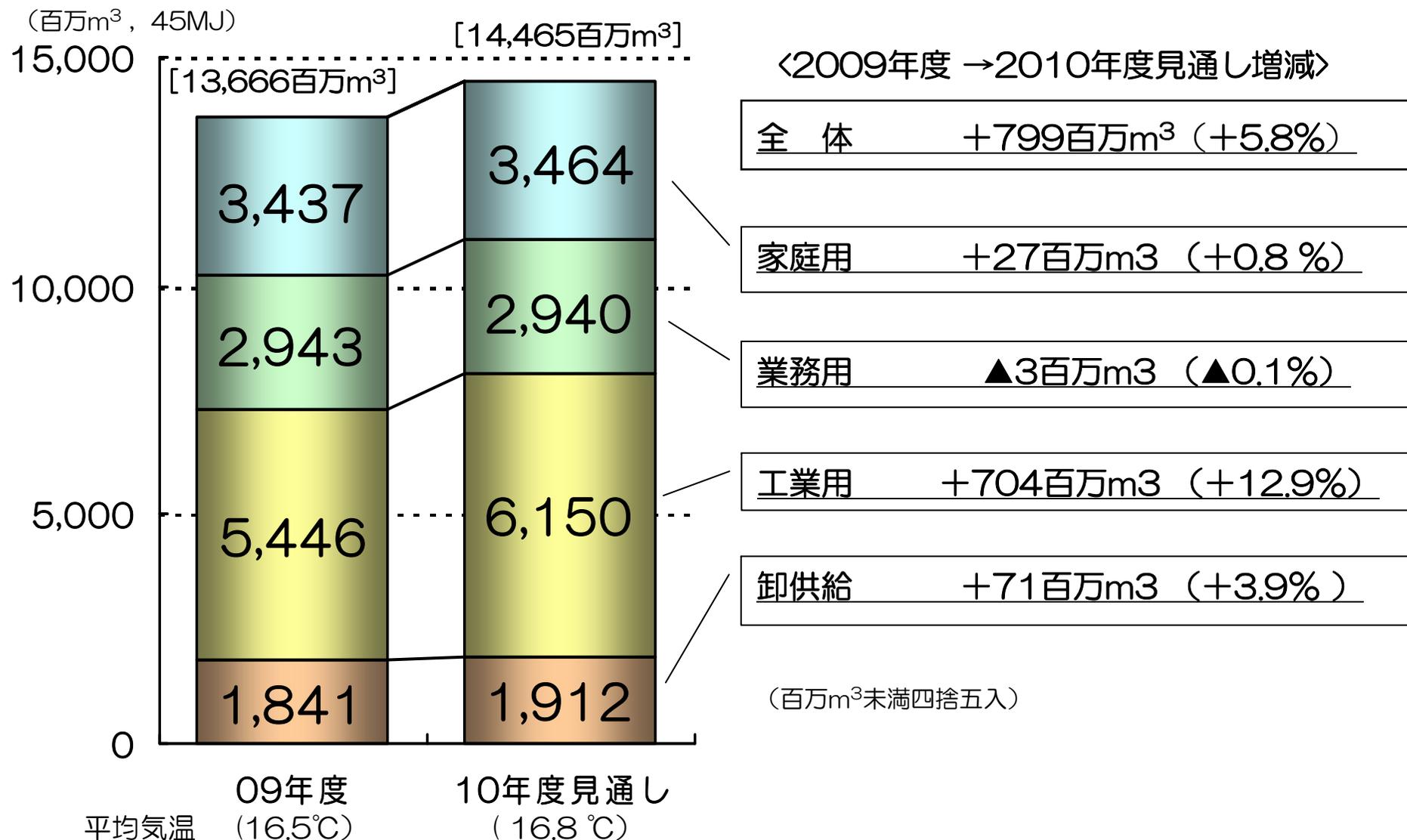
（スライドタイムラグ・個別）	+57	▲318	+375	-
（年金数理差異償却額・個別）	▲320	▲204	▲116	-

経済フレーム	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)
FY09	69.38	92.89
FY08	90.52	100.71

2010年度

業績見通し

【ガス販売量見通し（対 2009年度）】



【2010年度 業績見通し】

増収増益見通し：対2009年度実績

- ガス販売量：新規需要開拓、既存需要回復により増加
- 売上高：ガス販売量増・スライド単価増により増収
- 営業利益：スライド悪化を年金数理差異改善が上回り増益 (億円)

	10年度見通し	09年度	増減	%
売上高	15,510	14,157	+1,353	+9.6
営業利益	1,080	852	+228	+26.7
経常利益	1,020	835	+185	+22.1
当期純利益	650	537	+113	+20.9
ROA	3.5%	3.0%	-	-
ROE	7.9%	6.8%	-	-

(スライドタイムラグ・個別)	▲247	+57	▲304	-
(年金数理差異償却額・個別)	+198	▲320	+518	-

経済フレーム

	原油価格(\$/bbl)	為替(円/\$)
FY10	80.00	95.00
FY09	69.38	92.89

原油価格・為替レート変動の収支影響感度(通期・個別)

	粗利(億円)
(+)1\$/bbl	▲9
(+)1円/\$	▲9

主要政策実施状況
および
今後の課題

【環境政策の動向】

	主な検討内容
地球温暖化対策 基本法案 (10年3月閣議 決定)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ CO2削減目標（90年比）：2020年▲25% 2050年▲80% ➢ 国内排出量取引制度の創設 ➢ 地球温暖化対策税の導入（H23） ➢ 再生可能エネルギー全量買取制度 ➢ 一次エネルギー供給における再生エネルギー比率10% の達成
エネルギー基本計画 の見直し (10年6月閣議 決定予定)	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 3つのE（Energy Security・Economy・Environment） を担保したエネルギー政策の中長期的な方向性 ➢ 自主エネルギー比率：70% ➢ 天然ガス：低炭素社会実現への重要なエネルギー源 →「天然ガスシフト」を推進 (燃転、コージェネ利用、燃料電池普及拡大)
環境省「地球温暖化対策に関わる中長期ロードマップ検討会」	

【都市ガス事業】

▶ 家庭用営業の強化

家庭用ガス市場

(万件)

	08年度	09年度	10年度予測
供給エリア内新築着工件数	29.4	25.8 (▲12.2%)	24.2 (▲6.2%)
新設件数	21.2	18.7 (▲11.7%)	15.7 (▲16.0%)

()内対前年増減率

(万件)

主要政策	09年度実施状況	10年度課題 (目標)
電化対抗：新築電化率 (東京ガス供給エリア)	12%	12%
エネファーム	販売台数:1,500台 (成約台数：2,100台)	販売目標台数：2,500台 次世代機の開発推進
ライフバル体制構築	10月：63ブロック体制確立	地域密着型営業の本格展開

【都市ガス事業】

▶ 業務用・工業用需要の回復・拡大

工業用ガス販売量（発電専用含む）

(百万m³, 45MJ/m³)

	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計	対前年増減
07年度	1,316	1,449	1,496	1,471	5,732	+7.4%
08年度	1,489	1,506	1,419	1,209	5,622	▲1.9%
09年度	1,195	1,364	1,377	1,511	5,446	▲3.1%
10年度予測	1,453	1,580	1,564	1,553	6,150	+12.9%

注：四捨五入により合計数値が合わない場合があります。

主要政策	具体的取組
新規需要開発	広域200km圏の需要開発 (群馬幹線沿線需要開拓、LNGローリー等)
ESCO事業の拡大	エネルギーサービスの推進 省エネ診断サービス事業開始(09年度)
中小業務用	「涼厨」販売拡大(09年度開始)

【都市ガス事業】

▶ 天然ガスインフラ整備

主要政策	09年度実施状況	10年度課題（目標）
幹線建設	群馬幹線完成（10/03）	中央幹線Ⅱ期完成（10/5）
製造設備	扇島4号タンク着工（09/11）	
日立基地・茨城 ～栃木幹線建設	前倒し検討開始（09/12）	詳細FS・行政調整

▶ 保安政策の加速

主要政策	09年度実施状況	10年度課題(目標)	(個別) (参考)08年度
要対策経年導管の取替	延長：166km	延長：147km	130km
安全ガス機器への取替	18万台実施（07-09年度累計）		

【総合エネルギー事業】

➤ 電力事業

発電所	発電能力	出資比率	出資額 (億円)	自社電源	稼動開始
東京ガスベイパワー	10万kW	100%	4.5	10万kW	03年10月
東京ガス横須賀パワー	24万kW	75%	7.3	18万kW	06年 6月
川崎天然ガス発電	84万kW	49%	36.7	40万kW	08年 4月
扇島パワー	81万kW	75%	80.2	62万kW	10年 3月(1号機) 7月(2号機予定)
自社電源分合計(10年度末)	-	-	-	130万kW	-

➤ 上流・海外事業

事業	プロジェクト進捗状況	実施・契約時期
上流事業	ダーウィンPJからの配当実施 ゴーゴンPJ出資決定 プルート建設工事の順調な進捗	10年1月、4月 09年9月 11年前半出荷予定
海外事業	メキシコIPP投資決定	09年12月
新規原料調達	非在来型LNG (CBM) PJとの基本合意	10年3月

2009-2013中期経営計画

進捗状況

【中期経営計画進捗状況】

＜営業キャッシュフロー＞

(億円)

09～10計	今回 見通し	中計 計画値	増減	09～10計	今回 見通し	中計 計画値	増減
当期純利益	1,187	920	+267	設備投資・投融資	3,866	4,390	▲524
減価償却費	2,991	3,080	▲ 89	株主還元	602	430	+172
キャッシュ合計	4,178	4,000	+178	有利子負債削減他	▲290	▲820	+530
				キャッシュ外合計	4,178	4,000	+178

営業キャッシュフローの増減要因(対中期経営計画)

＜マイナス要因＞

- 不況長期化：10年度中は依然影響
- 日立基地建設前倒し
→ 設備投資・投融資全体の抑制で吸収
(減価償却負担は15年度以降)

＜プラス要因＞

- 原料調達コスト：
→ 価格交渉順調に進捗
- 年金数理差異による諸給与影響
→ 運用見直しによるリスク軽減

【2009年度株主還元】

- 利益増に伴い、株主還元増額： 264億円→323億円
- 増配の実施

【配当】

- ・増配(一株あたり1円)

8.0円→ 9.0円/株

【自社株取得】

- ・2010年度の自社株取得額

80億円(22+58^(*1))

【総分配性向】

- ・09年度の総分配性向は 60.1% (中計目標 6割)

$$\begin{array}{l} \text{総分配性向} \\ 60.1\% \end{array} = \frac{\begin{array}{l} \text{09年度配当額} \text{ (*2)} \\ 243\text{億円} \end{array} + \begin{array}{l} \text{10年度自社株取得額} \\ 80\text{億円} \end{array}}{\text{09年度連結当期純利益 : 537億円}}$$

(*1) 子会社の吸収合併に伴う、買取請求分58億円含む (4月実施)・消却予定

(*2) 09年度中間・期末配当

事業概況（詳細分析）

セグメント別売上高・営業損益

(億円)

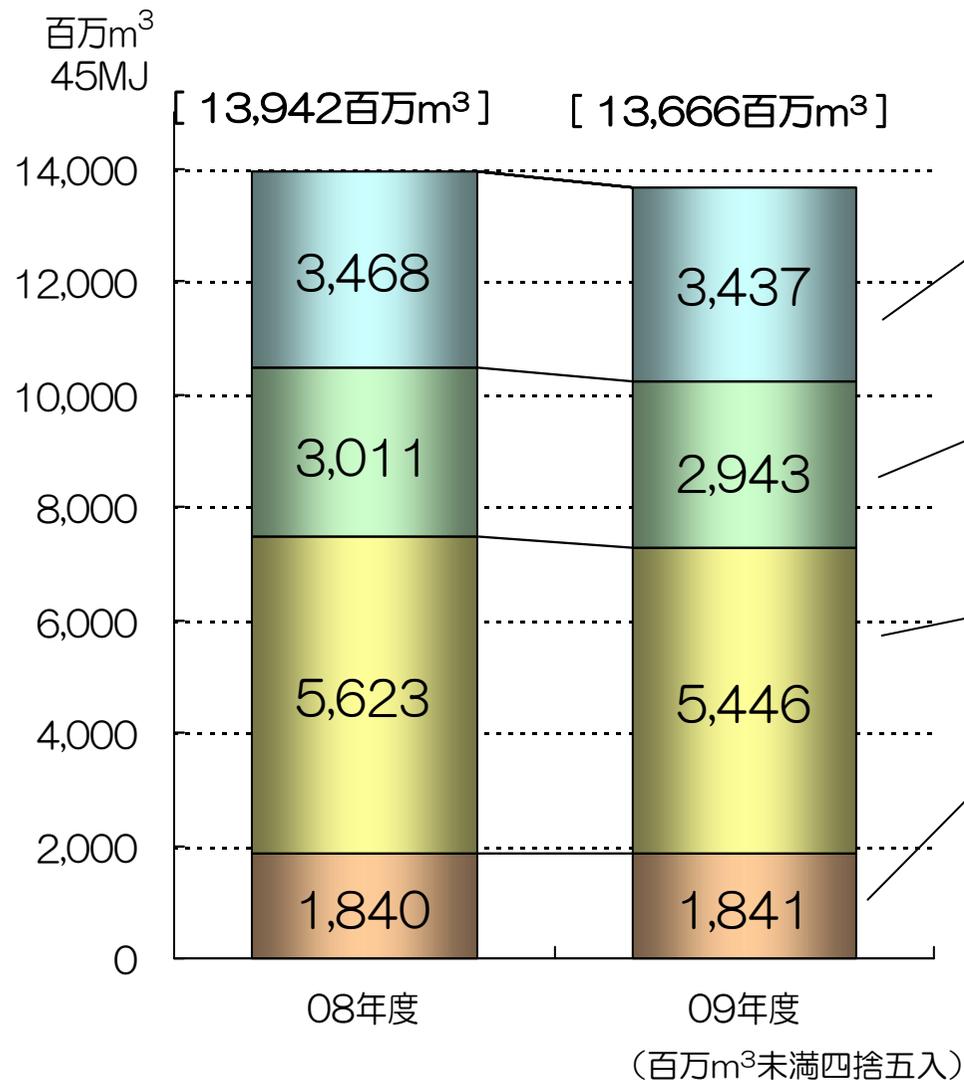
	売上高		営業利益	
	2009 年度	2008 年度	2009 年度	2008 年度
ガス	10,455 (▲2,120・▲16.9%)	12,575	1,273 (+165・+14.9%)	1,108
ガス器具	1,260 (+37・+3.0%)	1,223	23 (+3・+12.0%)	20
受注工事	443 (▲47・▲9.6%)	490	▲6 (+4・-.-%)	▲10
不動産 賃貸	337 (▲19・▲5.4%)	356	72 (▲2・▲2.0%)	74
その他	3,178 (▲459・▲12.6%)	3,637	152 (+18・+12.8%)	134
合計	15,674 (▲261.0・▲14.3%)	18,284	1,514 (+187・+14.1%)	1,327
消去又は 全社	▲1,517 (-・-.-%)	▲1,682	▲663 (-・-.-%)	▲675
連結	14,157 (▲2,444・▲14.7%)	16,601	852 (+200・+30.7%)	652

(注) () 内は前年同期増減

セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおり、営業利益には、配賦不能営業費用を含んでおりません。

【ガスセグメント】販売量実績

＜08年度 → 09年度 増減要因＞



全体 ▲276百万m³ (▲2.0%)
内大口供給 ▲161百万m³ (▲2.3%)

家庭用 ▲31百万m³ (▲0.9%)
 ・気温影響・件数増に伴う増加
 ・省エネ・節約行動による減少

業務用 ▲68百万m³ (▲2.3%)
 ・新設・本格稼働等に伴う需要増
 ・省エネ、既存設備の稼働減・停止

工業用 ▲177百万m³ (▲3.1%)
 ・景気低迷による稼働減

卸供給 +1百万m³ (+0.0%)
 ・供給先事業者の需要低迷
 ・大口需要家向けの需要増

お客さま件数		(万件)	
08年度	09年度	増減	率
1,051.3	1,063.7	12.4	+1.2%

【ガスセグメント】家庭用ガス販売量

3,437百万m³ (▲31百万m³ ▲0.9%)

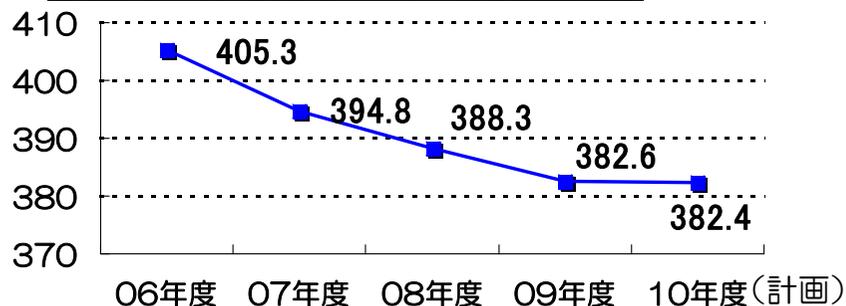
- ・お客さま件数の増加 (+1.2%)
- 空室率の増加 (調定率の低下) (▲0.5%) } +24百万m³ (+0.7%)
- ・使用日数減 } ▲15百万m³ (▲0.4%)
- ・下期の低気温影響等による給湯・暖房需要の増加 } +11百万m³ (+0.3%)
- ・その他差異 (省エネ・節約傾向等) } ▲51百万m³ (▲1.5%)

	09年度	08年度	増減	および 率
新設件数 (万件) 個別	18.7	21.2	▲2.5	▲11.7%
お客さま件数 (万件)	1,063.7	1,051.3	+12.4	+1.2%
1件あたり販売量	381.8	388.8	▲7.0	▲1.8%
(個別・m ³ /年) ※1	(382.6)	(388.3)	(▲5.7)	(▲1.5%)
家庭用年平均調定率 個別※2	90.4%	90.9%	▲0.5%	

※1：() 内数値は気温・日数標準化後

※2：ガスメータが稼動しているお客さま件数/ガスメータが設置されているお客さま件数

家庭用1件あたりのガス販売量推移 (m³/年 気温日数補正後)



【ガスセグメント】業務用・卸ガス販売量

業務用ガス販売量

2,943百万m³ (▲68百万m³ ▲2.3%)

- ・ 気温・日数影響による空調需要の増加 +12百万m³ (+0.4%)
- ・ お客さまの新規契約と解約の差分による需要変化 +18百万m³ (+0.6%)
- ・ 既存顧客の稼動減その他 ▲98百万m³ (▲3.3%)

業務用 個別	09年度	08年度	増減	および率
お客さま件数 (万件)	61.3	61.7	▲0.4	▲0.7%
調定件数 (万件)	46.7	47.6	▲0.9	▲1.9%
業務用年平均調定率	76.0%	77.2%	▲1.2%	

卸ガス販売量

1,841百万m³ (+1百万m³ +0.0%)

- ・ 既存顧客の稼動減および卸先供給事業者の需要減
- ・ 大口ガス事業者向け卸の回復
(一般ガス事業者▲7百万m³、大口ガス事業者 +8百万m³)

【ガスセグメント】工業用ガス販売量①

5,446百万m³ (▲177百万m³ ▲3.1%)

・一般工業用（発電専用以外）

(上期) ▲323百万m³ (▲18.3%)

(下期) +166百万m³ (+10.7%)

景気の回復に伴い、下期には鉄鋼・化学等を
中心に幅広い業種にて回復へ

・発電専用

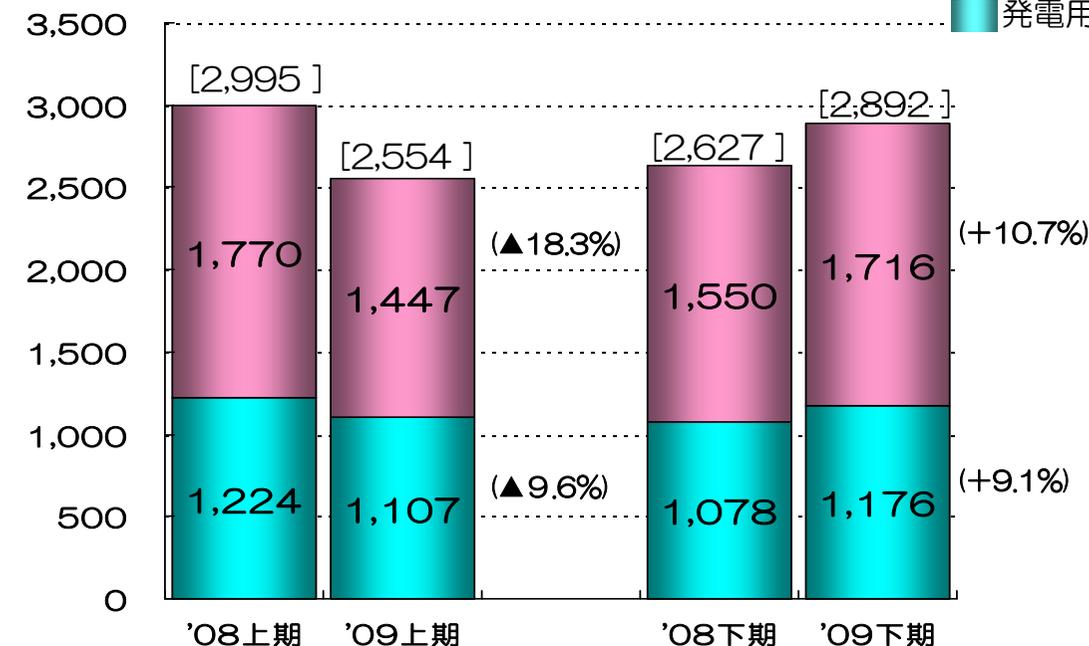
(上期) ▲117百万m³ (▲9.6%)

(下期) +98百万m³ (+9.1%)

上期は定修等による既存IPP・PPS稼動減の影響
を受けたが、景気回復に伴い下期は回復

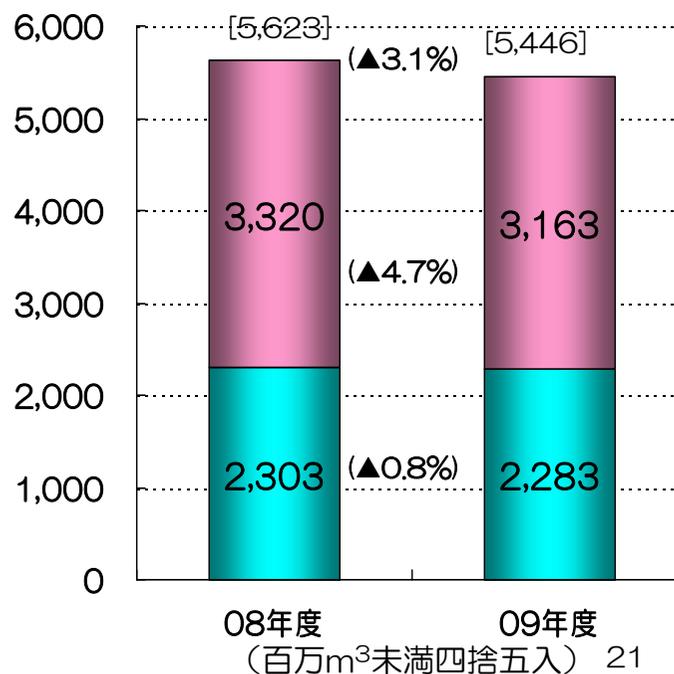
(百万m³, 45MJ)

【上・下半期 増減】



(百万m³, 45MJ)

【通期増減】



【ガスセグメント】工業用ガス販売量② (個別)

業種別内訳

単位：百万m3		09年度			08年度			増減			前期比		
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
一 般 工 業 用	食料品	254	245	498	277	269	546	▲23	▲25	▲48	▲8.3%	▲9.2%	▲8.8%
	繊維	16	19	36	18	17	35	▲2	2	0	▲11.1%	12.9%	0.4%
	紙・パルプ	105	105	210	125	114	239	▲20	▲9	▲29	▲16.3%	▲7.7%	▲12.2%
	化学	325	369	694	365	318	683	▲40	51	11	▲11.0%	16.1%	1.6%
	窯業土石	78	86	164	85	78	163	▲7	8	1	▲7.7%	10.2%	0.8%
	鉄鋼	178	314	491	316	215	530	▲138	99	▲39	▲43.6%	46.2%	▲7.3%
	非鉄金属	69	76	146	76	68	143	▲6	8	2	▲8.0%	12.5%	1.7%
	金属機械	194	219	413	242	208	451	▲48	11	▲38	▲19.9%	5.0%	▲8.4%
	その他製造業	158	190	347	194	187	381	▲37	3	▲34	▲18.8%	1.6%	▲8.8%
小計		1,377	1,622	3,000	1,698	1,474	3,172	▲321	149	▲172	▲18.9%	10.1%	▲5.4%
発電専用		952	1,001	1,952	1,139	969	2,108	▲187	32	▲156	▲16.5%	3.3%	▲7.4%
計		2,329	2,623	4,952	2,837	2,443	5,280	▲508	181	▲327	▲17.9%	7.4%	▲6.2%

【非ガスセグメント①】

ガス器具

- ・増収増益：売上高 1,260億円（+37億円 +3.0%）
：営業利益 23億円（+3億円 +12.0%）
- ・ライフバル新規連結に伴う売上増
- ・設置義務化に伴う警報器（販売・リース）売上増

受注工事

- ・減収・減益：売上高 443億円（▲47億円 ▲9.6%）
赤字縮小：営業利益 ▲6億円（+4億円 -%）
- ・新設件数減少による売上減

不動産賃貸

- ・減収減益：売上高 337億円（▲19億円 ▲5.4%）
：営業利益 72億円（▲2億円 ▲2.0%）
- ・新宿パークタワー賃料収入減（入居率は上昇 80%→86%）

（ ）内数値は対前年同期比

【非ガスセグメント②】

・減収増益：売上高 3,178億円 (▲459億円 ▲12.6%)
営業利益 152億円 (+18億円 +12.8%)

【I初ギ - 減収増益：売上高 805億円 (▲274億円 ▲25.4%)
サービス】 : 営業利益 26億円 (+9億円 +51.6%)
・地冷の燃料費低減に伴う利益増
・LNG販売利益改善に伴う利益増

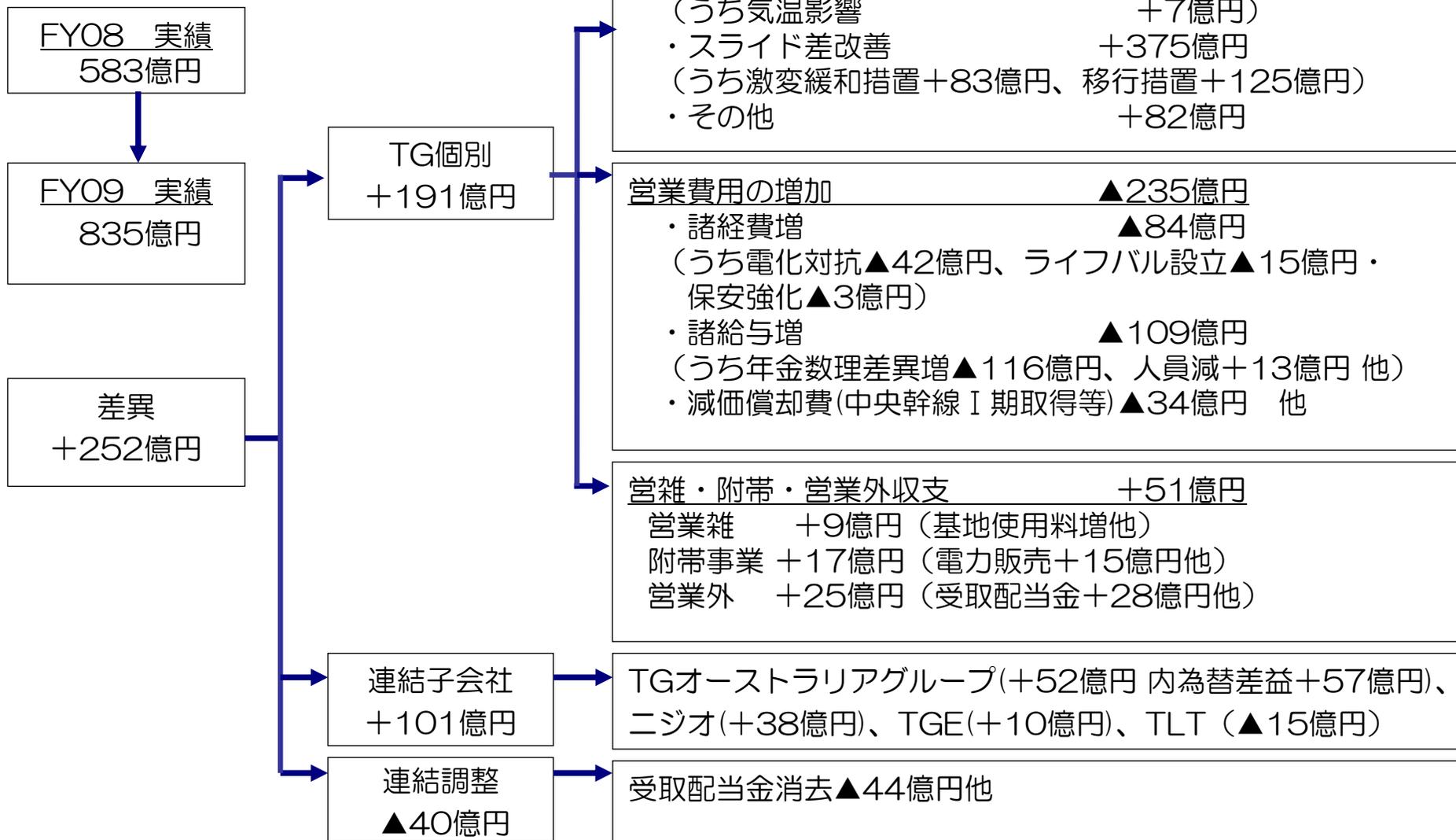
【LPG・ 減収増益：売上高 536億円 (▲233億円 ▲30.3%)
産業が入】 : 営業利益 25億円 (+8億円 +47.4%)

【電 力】減収・ : 売上高 280億円 (▲23億円 ▲7.5%)
黒字転換 : 営業利益 16億円 (+25億円 -%)
・燃料費減少に伴う利益増

【船 舶】増収減益：売上高 165億円 (+7億円 +4.7%)
: 営業利益 13億円 (▲15億円 ▲54.9%)
・新船就航に伴う減価償却費増による利益減

2009年度 経常利益分析

(対2008年度実績)



2010年度 通期見通し

セグメント別売上高・営業損益見通し

(億円)

	売上高		営業利益	
	2010年度 見通し	2009 年度実績	2010年度 見通し	2009 年度実績
都市ガス	11,560 (+1,105・+10.6%)	10,455	1,243 (+107・+9.4%)	1,136
器具及び工事	1,683 (▲12・▲0.7%)	1,695	▲18 ▲34・-.-%)	16
その他エネルギー	2,181 (+616・+39.3%)	1,565	87 (+19・+27.7%)	68
不動産	336 (▲1・▲0.3%)	337	61 (▲11・▲16.3%)	72
その他	1,632 (▲3・▲0.2%)	1,635	130 (+47・+54.8%)	83
消去又は全社	▲1,882 (-. -.-%)	▲1,531	▲423 (-. -.-%)	▲526
連結	15,510 (+1,353・+9.6%)	14,157	1,080 (+228・+26.7%)	852

(注1) () 内は対09年度実績増減および増減率

セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

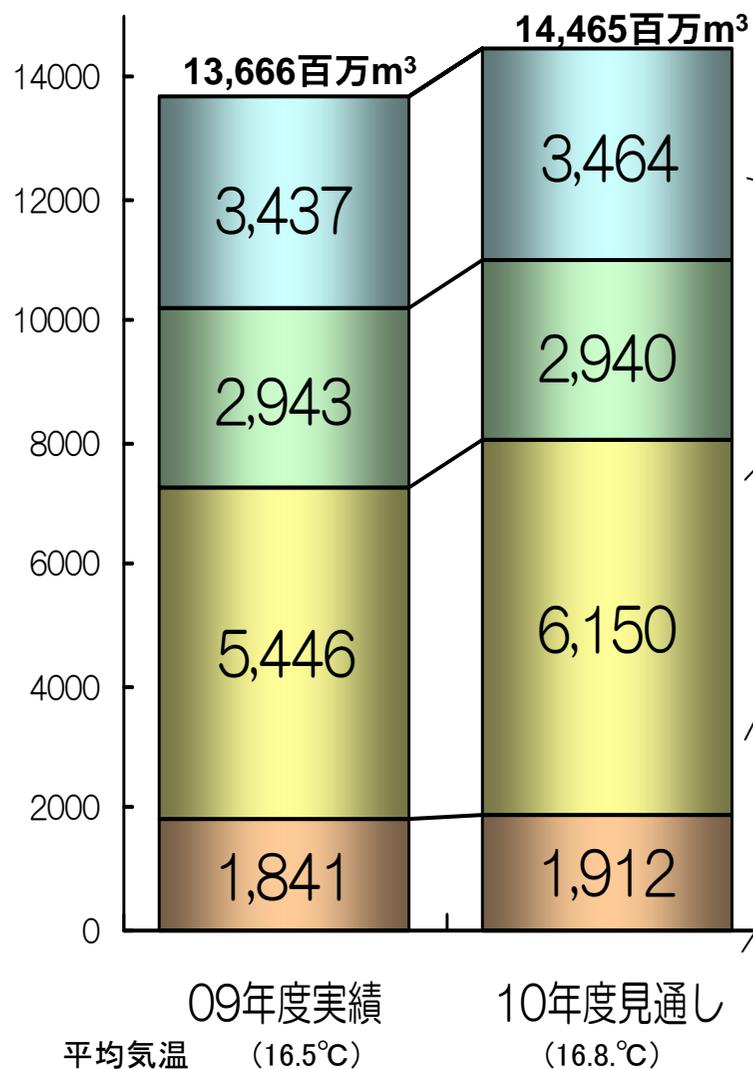
(注2) 上記セグメント別実績値及び見通しは平成22年度から開示予定の新セグメント区分での概算値です。

(注3) 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス等」を含みます。

(注4) 「その他」には、「設備建築・エンジニアリング」、「クレジット・リース」、「情報処理サービス」等を含みます。

ガス販売量見通し（対 09年度実績）

（百万m³，45MJ）



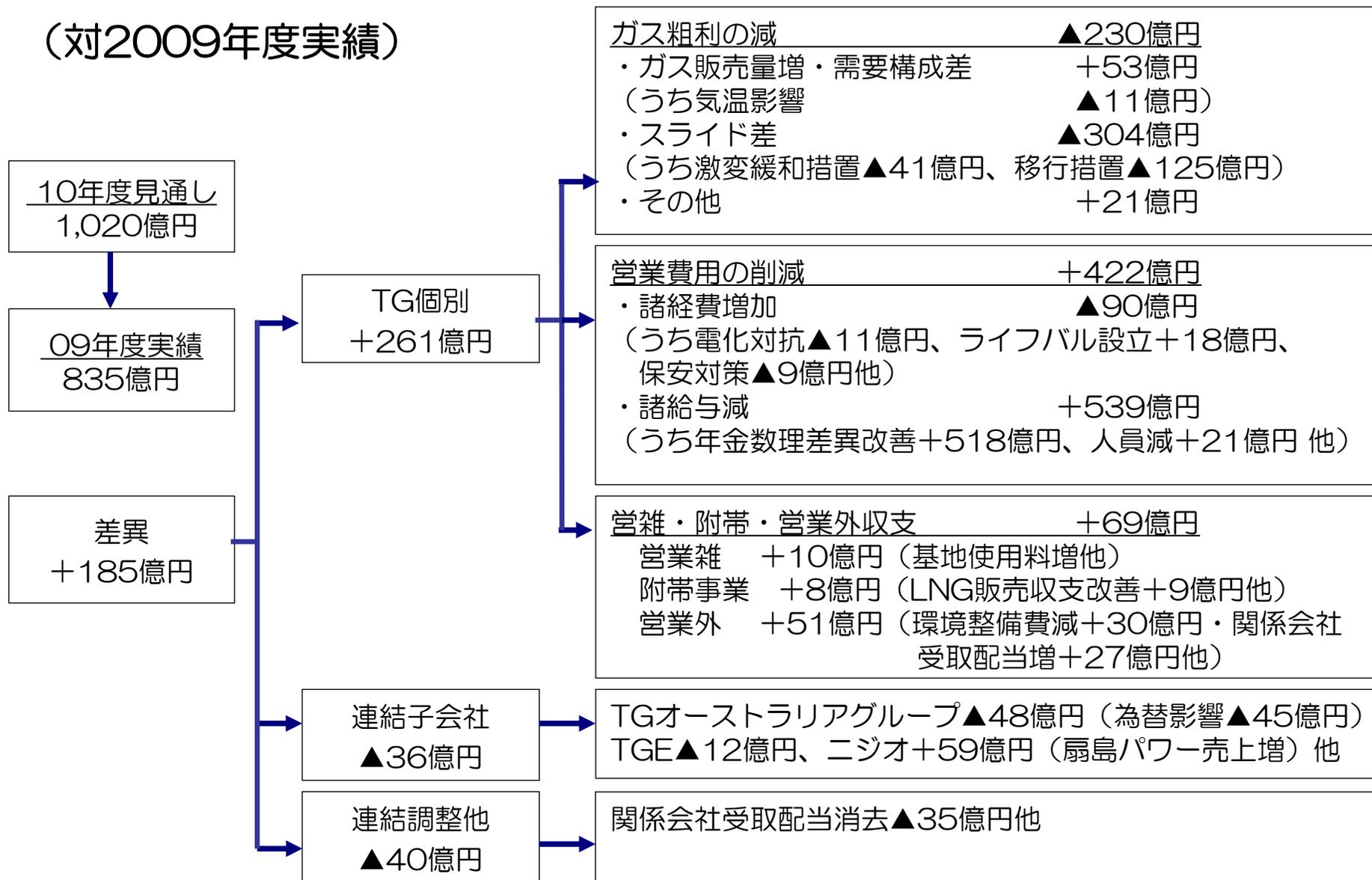
＜09年度実績 → 10年度見通し＞

全体	+799百万m ³ (+5.8%)
家庭用	+27百万m ³ (+0.8%) ・お客さま件数の増加 ・省エネ器具普及等によるPM減
業務用	▲3百万m ³ (▲0.1%) ・既存設備の稼動減 ・省エネ影響による需要減
工業用	+704百万m ³ (+12.9%) ・新規の燃料転換による需要増 ・扇島パワー稼動に伴う発電用需要増 ・既存設備の稼動減
卸供給	+71百万m ³ (+3.9%) ・卸供給先需要家の稼動増等

（百万m³未満四捨五入）

2010年度通期 経常利益分析

(対2009年度実績)



※符号は利益の貢献に対して表示

2010年度における主なリスク要因

○原料購入価格変動リスク

- ①為替：為替が1円/\$円高になると原料費が55億円減少し、スライドによる売上高が46億円減少するため、ガス粗利が9億円/年増加します。
- ②原油価格：原油価格が1\$/バレル減少すると原料費が46億円減少し、スライドによる売上高が37億円減少するため、ガス粗利が9億円/年増加します。

粗利感応度（億円）	1Q	2Q	3Q	4Q	通年
為替（1円/\$円高）	+1	-1	±0	+9	+9
原油価格（1\$/bbl減少）	-1	+1	+7	+2	+9

○気温変動リスク

- ・気温が1℃上昇するとガス販売量は下記の影響を受けます。

	夏期（6～9月）	冬期（12～3月）	中間期（4,5,10,11月）	年間計
変動率	▲0.0%	▲2.2%	▲1.7%	▲1.4%

○年金数理差異変動リスク

- ・2010年度より長期債券中心のポートフォリオに変更し、年金資産と退職給付債務の変動を相殺させるナチュラルヘッジ効果を含め、数理差異変動リスクを低減。

2010年度 キャッシュフローの使途

設備投資	主な件名
東京ガス: 1,066億円 (▲57億円 ▲5.3%)	・ 製造設備：109億円 (▲31億円) 扇島工場LNGタンク・気化器等
	・ 供給設備：710億円 (▲74億円) 需要本支管、供給管新設、既存ガス管入取替等
	・ 業務設備等：247億円 (+48億円) システム関連 等
連結子会社計: 501億円 (+86億円 +20.7%)	・ 扇島パワー (+187億円) ・ 東京エルエヌジータンカー (▲51億円) 等
合計 1,550億円 (+68億円 +4.4% 内部消去後)	

※()内は対09年度増減

投融資 : 562億円 (海外事業 等)

株主還元 : 335億円 (総分配性向 6割を継続)
(09年度期末・10年度中間配当、10年度自社株取得合計)

2010年度 資金計画（連結）

（億円）

所要資金		資金調達		
設備投資	1,550	自己資金	減価償却等	1,530
その他投融資*	550		経常利益	1,020
決算資金	670		その他	▲540
自社株取得	80		計	2,010
償還・返済 （単体分）	550 (380)	外部資金 （単体分）		1,390 (1,090)
計	3,400	計		3,400

有利子負債残高：09年度末 5,559億円 10年度末 6,460億円

注：年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。

*：その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。

東京ガス株式会社

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的
事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られ
た東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるこ
とをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価
格の動向、気温の変動、円ドルの為替相場、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東
京ガスの対応等があります。